

株式会社レノバが主導する系統用蓄電池事業に対する支援決定について

2025 年 3 月 3 日

株式会社脱炭素化支援機構（代表取締役社長：田吉禎彦、英語名称：Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality（JICN））は、株式会社レノバ（本社：東京都中央区、代表取締役社長 CEO：木南陽介）が開発、投資決定を行った系統用蓄電池事業（以下、本事業）に対して支援決定しましたので、お知らせします。

今後は、本事業のモニタリングを通じて、GHG 排出削減への貢献に向けた取組等を確認していく予定です。

1. 事業の概要

- (1) 名 称 アールツー蓄電所合同会社（本事業の特別目的会社）
- (2) 本社所在地 東京都中央区
- (3) 代 表 社 員 株式会社レノバ（以下、レノバ）
- (4) 設立年月日 2023 年 12 月
- (5) 株 主 レノバ、SMFL みらいパートナーズ株式会社、株式会社栗林商会、株式会社マツイ、JICN
- (6) 事 業 内 容
 - ・蓄電池設備の建設・所有・運営、蓄電池を用いた電力の取引及びそれらに付帯関連する一切の事業
- (7) 事業の実施状況と拡大の計画
 - ・本事業は、電力広域的運営推進機関が運営する長期脱炭素電源オークション（脱炭素電源への新規投資を対象とした入札制度）に基づく系統用蓄電池（電力系統に単独で直接接続する蓄電システム）事業です。
 - ・今般、北海道苫小牧市に設備容量 90MW、白老郡白老町に設備容量 50MW、静岡県周智郡森町陸奥に設備容量 75MW の系統用蓄電所を建設・運営する事業を計画しています。

2. 支援決定に係る政策的意義

(1) 温室効果ガス排出削減の観点

- ・2050 年カーボンニュートラル達成に向けた再生可能エネルギーの更なる大量導入に向けては、電力の調整力や送電網の強化・安定化が必要不可欠です。こうした中、系統用蓄電池は、再生可能電力が余剰となりやすい日中の系統電力を充電し、その他の時間帯に放電することで、天候や時間帯の影響で発電量が変動する再生可能エネルギーの主力電源化を支える調整機能を担うと同時に、系統の安定化にも寄与します。本事業は、系統の再生可能受入可能量の増加と、これによる GHG 排出削減に貢献することが期待されます。

(2)経済と環境の好循環の観点

以下のとおり、我が国の電力需給バランスの安定化や、蓄電所周辺の地域電力のレジリエンス強化など、経済と環境の好循環への貢献が期待できます。

- ・ 本事業は、2023 年度に創設された「長期脱炭素電源オークション」制度に基づく事業であり、容量確保契約に基づくリクワイアメント（実需給期間における供給力提供の具体的な方法）を達成することで 20 年間に亘り「電力の供給力」を提供し、我が国の電力需給バランスの安定化に寄与します。
- ・ 余剰電力を蓄電することにより、災害時におけるレジリエンス強化も期待されます。
- ・ 本事業には、蓄電所建設予定地の地場企業も参画・出資しており、蓄電池ビジネスノウハウの共有を通して、地域発展に貢献することが期待されます。

JICN は、引き続き、様々なステークホルダーと連携しながら、脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給を行い、また、ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイデアや技術をつなぐことで、豊かで持続可能な未来づくりに貢献してまいります。

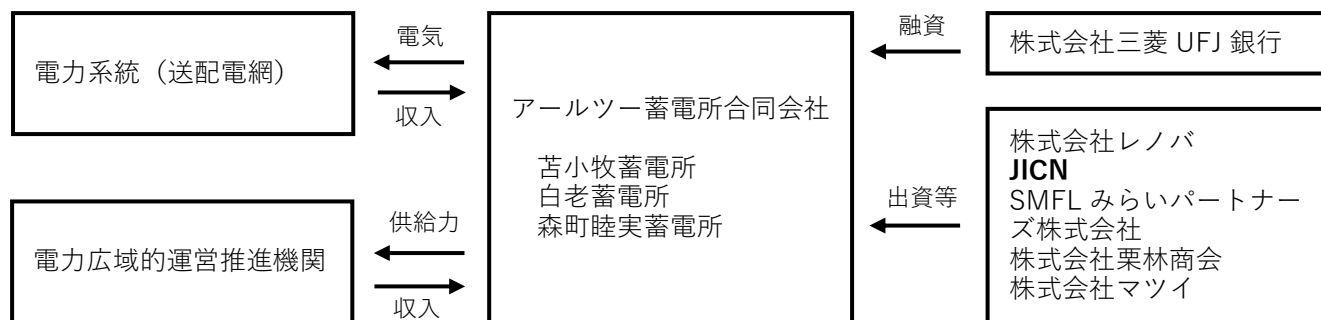
【問い合わせ先】

経営企画総務部 企画グループ（担当：海部・山尾）

電話 ： 03-6257-3863

メール： <https://www.jicn.co.jp/contact/>

【参考 1】事業・投資スキーム概要



【事業者概要】

事業者名：株式会社レノバ（RENOVA, Inc.）

設立年月日：2000 年 5 月 30 日

代表者：代表取締役社長 CEO 木南 陽介

資本金：11,327 百万円（2024 年 12 月末時点）

売上収益：連結 44,748 百万円（2024 年 3 月期）

資産合計：連結 465,399 百万円（2024 年 3 月末時点）

従業員数：連結 327 名（2024 年 12 月末時点）

事業内容：再生可能エネルギー発電所の開発・運営並びに蓄電池事業等の開発・推進

【参考 2】株式会社脱炭素化支援機構 会社概要

- 名称 株式会社脱炭素化支援機構
Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality（JICN）
- 代表者 代表取締役社長 田吉 禎彦
- 設立年月日 2022 年 10 月 28 日（予定活動期間：2050 年度末まで）
- 資本金等 290 億円
（民間株主から 109.5 億円、国の財政投融資（産業投資）から 180.5 億円）
- 所在地 東京都港区虎ノ門 1 丁目 21-19 東急虎ノ門ビル 7 階
- 連絡先 電話：03-6257-3863
メール：<https://www.jicn.co.jp/contact/>
ウェブサイト：<https://www.jicn.co.jp>